

## 1989ロマ・プリエタ地震後の道路網運用の事後評価 と災害時の道路網計画

Post-Earthquake Traffic Management: A Case Study of the San Francisco Bay Area  
Highway Network in the 1989 Loma Prieta Earthquake

若林 拓史 \*・亀田 弘行 \*\*

Hiroshi WAKABAYASHI and Hiroyuki KAMEDA

### 1. はじめに

わが国の大都市圏を地震が襲う可能性が以前から指摘されているが、わが国と同様の地震多発地帯である米国カリフォルニア州では近年多くの地震が現実に発生している。これらの被害が、建物被害はもとより都市のライフライン系に大きな被害をもたらしていることから、ライフライン地震工学研究者を中心に、わが国のライフラインの地震時信頼性に大きな関心が集まっている。

中でも、わが国の交通ライフライン、すなわち都市圏道路網は、その交通容量に対してぎりぎりの条件下で運用されているといわざるを得ない。ネットワークの構成要素は十分な耐震強度のもとで設計施工されているが、万一、地震災害が都市道路網を襲ってその一部に損害を与えた場合、地震災害が経済活動には大きな影響を与えず、ネットワークの完全な回復まで、残されたネットワークで経済活動を支えなければならない状態が生じたとすれば、その影響を把握し適切な道路網運用を行うことはきわめて重要な課題である。しかし、わが国では関東大震災以来大きな都市地震が発生しておらず、研究の手掛かりとなる基礎データも存在しないために、このような分析を行う機会は存在しなかった。

1989年10月に発生したロマ・プリエタ地震によって、サンフランシスコ湾の東西間交通の中核的ルートであるバイブリッジの渡り橋が一部落橋し、復旧までの1ヶ月間、湾岸地域の交通に大きな影響を与えた。この間、鉄道交通であるBARTが代替的役

キーワード：交通管理、道路計画、ロマ・プリエタ地震、防災計画

\* 正会員 工博 大阪府立工業高等専門学校助教授 建設工学科  
(〒572 寝屋川市幸町26-12 TEL:0720-20-8584 FAX:0720-21-0134)

\*\* 正会員 工博 京都大学教授 防災研究所(〒611 宇治市五ヶ庄  
TEL:0774-32-3111 Ex.3220 FAX:0774-33-0963)

割を果たした他、臨時のHOVレーンの増設による交通運用が行なわれた。前回の分析<sup>1), 2)</sup>では、地震前後で観測された交通量データ<sup>3)</sup>を利用して、地震前後における道路網交通への影響を、BARTの果たした役割やHOVレーン設置効果も含めて定量的に分析したが、HOVレーン設置の厳密な評価は行っていなかった。本稿では、HOVレーン設置の効果に焦点を当てて報告する。この分析結果から道路ストックの豊富なサンフランシスコ湾岸地域でも地震後の緊急的な道路網運用だけでは効果が期待できず、我国においても災害時の運用を予め考慮した道路網構築や他の交通機関との連携が極めて重要であることが明らかとなった。

### 2. HOVレーン評価の方法と結果

ベイ・ブリッジの閉鎖期間中、サンフランシスコ湾岸地域の道路網の混雑を少しでも緩和するため、カリフォルニア州交通局(CALTRANS)は、混雑が激しくなると考えられる高速道路の区間やインター

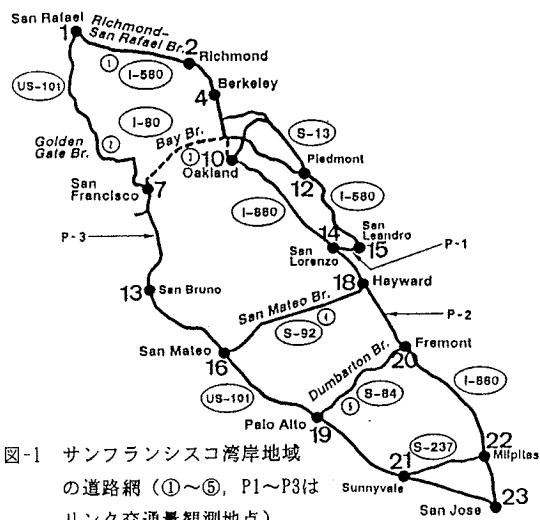


表-1 HOV/一般レーン利用別の主要都市間旅行時間

時間係数 交通容量	a b c d e f					
	0.10 2000	0.10 1600	0.08 2000	0.08 1600	0.06 2000	0.06 1600
<b>① 地震前ネットワーク+地震前OD表</b>						
(1)	17.81 56.76	27.09 66.37	13.64 52.79	17.81 56.76	11.72 50.87	12.98 52.15
(2)	19.30 37.34	28.31 43.34	15.00 34.76	19.30 37.34	12.95 33.56	14.32 34.37
(3)	62.23 62.23	81.58 81.58	53.25 53.25	62.23 62.23	48.98 48.98	51.83 51.83
<b>② 地震後ネットワーク+地震前OD表</b>						
(1)	138.05 135.71	256.21 259.06	90.57 83.53	138.05 135.71	59.41 55.78	82.41 72.41
(2)	101.85 86.14	184.52 162.23	66.90 62.12	101.85 86.14	52.16 46.83	62.81 58.85
(3)	81.61 81.61	129.96 129.96	59.44 61.61	81.61 50.26		56.01
<b>③ 地震後ネットワーク+地震後OD表(BARTへの転換を考慮)</b>						
(1)	100.53 86.14	165.28 162.23	67.46 62.12	100.53 86.14	53.61 46.83	61.75 58.85
(2)	74.82 69.09	134.69 120.73	55.04 51.87	74.82 69.09	44.08 41.91	52.16 48.61
(3)	80.78 77.29	149.21 120.34	58.33 57.95	80.78 77.29	50.74 49.74	63.06 54.96

参考：ODペア (1)Oakland - San Francisco;

(2)Berkeley - San Francisco;

(3)San Jose - San Francisco.

ケース④においては、(A)HOV レーンを区別しない場合の旅行時間;(B)HOV レーンを区別した場合のHOV レーン利用時の旅行時間;(C)一般レーン利用時の旅行時間;ただし、ODペア(3)における最短経路上には、HOV レーンの増設はなされなかった。また、地震前においては、上段： Bay Bridge を使ったときの旅行時間；下段：地震後と同じ経路を使ったときの旅行時間。

下段：地震後同じ経路を使ったときの旅行時間

単位：OD間旅行時間(分)、交通容量(台/時間・車線)

エンジ付近で、路肩を使った臨時の車線を設置可能な限り増設し、交通需要の増大に対応した。

この分析を本格的に行おうとすると、発生・集中交通量の段階からの車種別交通需要推計を行う必要があるがデータ制約上、このような分析是不可能である。このため次の分析手順によって本研究を行った。まず、分析開始当初は対象地域のOD表が利用可能でなかったため、各セントロイドの夜間人口と対象道路網の観測リンク交通量<sup>3)</sup>を利用して、重力モデルのパラメータを最尤法によって推定する方法と Smock の配分アルゴリズムとを組合せた J. Holm らの方法<sup>4)</sup>によってOD表を推定した。この方法によって推定された総交通量は約205万トリップ(内々交通量を除く)であった。この推定精度を確認するため、後に MTC(Metropolitan Transportation Commission)から入手したOD表をもとに、若干より広範囲であるもののほぼ同一地域の総交通量を推計したところ約268万トリップであり、限られた観測リンク数からの推定量としての精度は高かったといえる。得られたOD表を Smock の方法および分割増加配分法によってネットワーク配分し、観測リンク交通量や所要時間の再現性を検討した。次に、時間交通量に変換するための時間係数および交通容量の組み合わせをいくつか与え、朝夕のピーク時と昼間時の交通状態を再現し、同時にノード間平均所要時間およ

びノード間連結信頼性(交通需要が交通容量を超えないサービス水準でノード間が連結される確率)を算出する。HOV レーンの評価は、観測リンク交通量から得られた時間帯ごとの HOV 比率を与件として上記で得られたリンク交通量を HOV と非 HOV を分離し、所要時間分析と信頼性分析を再計算した。

ノード間平均所要時間に関する主要な都市間での結果を表-1に示す。ここで、計算ケース①～③は次のように解釈できる<sup>1)</sup>。①は、地震前のネットワークに地震前のOD表を負荷したケースであり、地震前の交通状況を再現し、他の計算ケースの比較基準とするものである。②は、地震後のネットワーク(増設レーンなし)に地震前のOD表を負荷したケースで、地震後の損傷したネットワークに地震前の交通需要がそのまま流れようとした交通状況を評価しようとしている。③は、地震後のネットワークに地震後のOD表を負荷したケースである。地震後のOD表は、BART の期間中の乗客増11.2万人が自動車交通から転換した交通量と考え、地震前OD表から BART への転換交通量を自動車1台あたりの乗車人数を考慮して減じたOD表を用いた。地震後のOD表は、地震後の観測リンク交通量からも推計したが、ピーク時ののみの観測点での交通量が渋滞領域と考えられることからかなり過小のOD交通量が算出され、実際の需要を反映したOD表ではないと判断した。③のケースではネットワークへの過大な交通需要を緩和したBARTの役割が評価できる。

計算ケース④の(A)～(C)を見ることでHOV レーンの効果がわかる。ここに、(A)は、車線の増設を単に車線数が増加したケースとしたもので、追加レーンは全車両によって均等に利用されるものとしている。(B)は、増設車線がHOV レーンとして運用された場合のHOV レーン利用時の旅行時間。(C)は、一般レーン利用時の旅行時間である。ケース(A)をケース③と比較すると旅行時間は若干改善されているといえ、車線増設の効果が認められる。しかし、HOV レーンによる旅行時間短縮効果は、例えば、パークレイ～サンフランシスコ間の旅行時間を考えると、ケース(A)では74.82分(タイプa)と算出されているのに対し、HOV レーンを区別した分析を行うと、(B)と(C)の差は11.68分となり、この差はリッチモンド橋に増設されたHOV レーン



通路を確保することができる。地域間に比較的円滑な経路を確保しておくことは、災害後という緊急時において重要なことと考えられる。したがって、両者の比較評価が必要である。

この分析のため、サンフランシスコ湾道路網に、仮想的に1レーンの追加設置が可能であったものとし、種々のケースを設定した。設定するケースは以下の通りである。

(1) 仮想ケースI：すべての橋梁で追加レーンを設定

サンフランシスコは半島という地形のため、対岸からの流入交通は、サンノゼからのUS-101号線を経由する場合を除くと必ずどこかの橋梁を渡る。現実にとられた対策では、橋梁の幅員制限により、追加車線は橋梁前後の取付道路にしか設置できなかった。橋梁部では、追加レーンの設置は構造的にきわめて困難なものであることから、すべての橋梁について予め追加レーンを増設可能としたものである。

(2) 仮想ケースII：US-101号線で追加レーン設定

人口約82万人のサン・ノゼと人口約72万人のサンフランシスコの2大都市を結ぶフリーウェイUS-101号線は、きわめて需要の多い道路であり、地震後はベイ・ブリッジ不通から迂回してきた車が流入して、渋滞がさらに増大する結果となった。このような主要都市を結ぶ幹線道路の車線数を増設することによって、どれほどの効果が得られるかをこのケースによって分析する。

(3) 仮想ケースIII：仮想ケースIとIIの組合せ

このケースは、相乗的効果をねらって両者を組み合わせたものである。

(4) 参考ケース：全道路区間で追加レーン設定

都市道路網においてこのようなケースが理想であるが、現実に実行することはきわめて困難である。しかし、このケースによって追加車線数が1車線の場合の最大の効果を知ることができる。したがって、他のケースの効果を評価する上でも重要なケースである。

結果を表-2に示す。まず、参考ケースの結果からいえることは、1車線でもレーンの追加が可能であれば地震後にも地震前の交通状態に近い状態が復し得るということである(例えば(3)のODペア)。仮想ケースIでの結論を要約すれば、参考ケースと

格差が大きく、地震後のケース④(表-1)と大差がない、橋梁上での車線増設の効果はあまり得られない。仮想ケースIIでは、US-101号線上の交通が改善されたのみで、他への普及は大きくなかった。しかしながら、これらを組み合わせた仮想ケースIIIでの効果は相当大きく、表-2で触ることのできなかつた他の2とおりの設定ケースを含む中での最良値を達成でき、地震前の交通サービスに近い状態まで回復が可能であることが明らかとなった。ただし、区間長が相当長いこと、あるいは他の道路区間との相乗効果を誘導するように設定することが重要だということである。そうでないと、中途半端な投資になり、期待される効果が得られない可能性がある。相乗効果については、幹線道路あるいは橋梁部にHOVレーンを単独に増設した場合は、対象とするOD間にしか効果が発現しないのに対し、同時に増設すれば両者の最良値以上の効果が得られることが明らかとなった。また、旅行時間はあくまでも平均的な値であるのに対し、信頼性の観点からは共倒れになり得るケースもあることが明らかとなった(表-2,3の仮想ケースIIのODペア(3)のタイプf)。このことから、レーンの運用は状況に応じて柔軟に対応できることが必要であることがわかる。

#### 4. おわりに

わが国の道路網は、その容量ぎりぎりの状態で運用されているといつてよい。また、リーズナブルな代替経路はあまりないといつてよい。大量輸送機関も混雑した状態で運行がなされており、道路交通を代替する余力はあまりない。したがって、予めよく計画された道路網運用策を構築しておかないと、災害時には交通の大混乱が予想される。交通の防災対策を(例えばシナリオを設定して)具体化しておくことが今後の課題であると考えられる。

参考文献：1) 若林・亀田：ロマ・プリエタ地震によるサンフランシスコ湾岸地域の交通サービスへの被害分析と交通運用策の価値、土木計画学研究・論文集10, pp.103-110, 1992.

2) 若林・飯田・亀田：ロマ・プリエタ地震がサンフランシスコ湾岸地域の道路網連結信頼性に与えた影響分析、土学会第47回年譲概要集第1部, pp.1496-1497, 1992.

3) 亀田・浅岡・小川・能島：ロマ・プリエタ地震がサンフランシスコ湾岸地域の交通システムに与えた影響、都市耐震センター研究報告別冊第7号, 1991.

4) Holm, J. et al.:Calibrating Traffic Models on Traffic Census Results Only, Traffic Engineering and Control, Vol. 17, No. 4, pp. 137-140, 1976.